

事務事業名		大船渡市認定農業者の会運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				
	基本事業名	03 担い手の育成・確保				
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 - - - - - 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
所属	部課名	農林水産部農林課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	菅原 博幸				
	係名	農政係	電話			27-3111
	担当者	佐藤 類	内線			7123
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・認定農業者とは農業経営基盤強化促進法に基づき、市長が認定する。農業者が計画(目標所得等)をたて、規模拡大・経営能力向上を図り、目標達成を5年間で目指すものである。 ・大船渡市認定農業者の会とは、農業経営基盤強化促進法第12条各項により、市長より認定を受けた農業者(認定農業者)全員が加入する組織であり、会員相互の研鑽、情報交換、各種経営技術の研修等を通じて、効率的かつ安定的な農業経営を確立することを目的としている。 ・組織の事業として、経営管理・栽培技術・販売戦略等各種研修会の開催、総会・役員会の開催、他関係機関開催の研修等参加、気仙地方認定農業者連絡協議会への参加、岩手県認定農業者連絡協議会への参加等を行っている。 ・関係機関が事務局であるために市農林課が会の事務を執行している。事務局として関係機関との連絡調整、大船渡市認定農業者の会としての研修・会議等の企画運営を行っている。 ・事業費はなし。(会費で運営)						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 研修会等参加のべ人数 人 イ 研修会等開催回数 回 ウ 研修会等1回あたり参加人数 人	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		研修会・会議等の開催	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		前年度と同様。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
認定農業者		名称 単位 カ 認定農業者 経営体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
経営が安定し、農業の担い手として育成される。		名称 単位 サ 目標所得達成認定農業者 経営体	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	
担い手が確保される。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	160	160	160	160	160
		人件費計(B)	千円	640	640	640	640	640
	トータルコスト(A)+(B)		千円	640	640	640	640	640
⑤ 活動指標		ア	16	41	30	30	30	
		イ	1	6	3	3	3	
		ウ	16	6	10	10	10	
⑥ 対象指標		カ	33	33	32	32	32	
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	0	-	-	-	-	
		シ						
		ス						

事務事業ID	0531	事務事業名	大船渡市認定農業者の会運営事業
--------	------	-------	-----------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 ・国、県に農業経営基盤強化促進法に基づき認定された農業者（認定農業者）に情報提供、経営能力向上のためにその組織化をする動きがあり、当市としても同じような機能をもった組織が必要となったため、平成12年度に大船渡市認定農業者の会が発足した。平成14年度には旧三陸町との合併により、大船渡市認定農業者の会と三陸町認定農業者の会が合流した。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 ・農業を取り巻く状況は農業従事者の高齢化、後継者不足、輸入農産物増加による農産物の価格の低迷等厳しいところである。そのような状況の中で国、県での今後の農業を担う農業者、主に認定農業者に施策を集中してきている。そのために認定農業者の発掘、育成が重要な課題となっている。  
 ・平成26年3月に、市では農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を改正した。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 ・市認定農業者の会の独自の取組みがないため、会費だけ納めて、認定農業者のメリットを感じられないといわれる。  
 ・会の事業費は会員からの会費のみで運営しており、国、県の組織のように補助金で会の運営を支援してほしいと会の役員から要望を受けている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 認定農業者の研修を実施が、農業担い手の確保・育成に果たす役割は大きい。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国、県、気仙地方の認定農業者の会、いずれも行政が事務局を担当しており、連絡調整が円滑に実施される。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 国、県等が今後施策を重点的に実施する認定農業者に対象を絞ったものであり、適切である。また、事業費についても、会費ですべて賄っており、認定農業者の要望・意見に沿った事業を実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 部会制導入するとともに、農協の協力等を得て、経営能力向上にむけ、適時研修等を実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国、県等関係団体との連絡調整が円滑に行われなくなるため、情報収集や各種研修会の参加等が困難になり、認定農商社の経営能力向上の機会を失うこととなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は、会員からの会費で賄っており、削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人件費で行っている。また、国、県等との連絡調整を円滑に進めるため、行政として対応するのが最も適切である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 会費のみで運営しているため、適切である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止 特になし	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	市の農業振興を図っていく上で、担い手となる認定農業者は重要な存在であり、現状維持で継続する。